

## 令和5年度第2回三重県障害者自立支援協議会概要

日時 令和6年2月6日(火) 14:00~16:00

場所 三重県勤労者福祉会館地階特別会議室

### 「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の最終案について

(主な意見等)

- ・ 災害時等事業所が運営できないとなった時に、福祉避難所が大切になる。事業所のみならず市町にも県が指導し、障がい者の方を多く受け入れられる福祉避難所の整備を進めていただきたい。
- ・ とこわか国体に向けてバレーボールチームをつくり活動してきた。4月にも大会があるが、チームの人数が不足している。障がい者スポーツについて、障がい福祉課だけでなく特別支援教育課等にも所管してもらい、障がい者スポーツの充実に取り組んでいただきたい。
- ・ 就労移行支援事業所数がかなり減っている。短期間で就労に結び付けるのは難しく、就労移行支援事業所が減っているのは国の制度に問題があると思う。全国的にも減っていると思う。制度改正につながるよう県から国にも伝えていただきたい。  
→減っている原因として、実態と制度があっていないところがあると思う。令和6年度報酬改定で就労移行支援は定員を下げる等の見直しがされている。また、県に届く廃止届等から廃止理由を探っていきたい。令和7年 10 月から就労選択支援が導入される予定であり、就労移行支援事業所の役割はさらに重要化すると考える。県から国へも要望していきたい。
- ・ 前回の会議で、重度の方でなかなかGHに入れられないという話をした。現在、この方は職員とぶつかり職員が腰の骨を折った。事業所の職員が疲弊しており、町にも相談があった。病院等に掛け合い県にも相談したが、解決策は得られなかった。強度行動障がいの方の支援について、他県とも連携をとるような体制を築いてほしい。
- ・ 重症心身障がい児・者について、年代ごとに人数がわかるとよい。30~40代の方だと親が高齢であり、親なき後の受け入れ先等を考える必要があり、地域で人数が把握できるとよい。  
→年代別までは把握できていない。県として把握に努めたい。

### 各部会等からの報告について

- ①地域移行課題検討部会 ②人材育成検討部会 ③医療的ケア課題検討部会  
④相談支援体制検討会議 ⑤精神障がい者地域移行・地域定着推進連絡会

(主な意見等)

- ・ 研修の実施方法としてオンラインのメリット等、実際どのような意見が出ているか。  
→遠方の講師、受講生が参加しやすいのがメリットであり、集合の時より参加人数が多くなった研修もある。講義部分を動画、演習部分は集合等、状況に応じて使い分けながら実施しているが、動画配信に関して倍速視聴等の問題もあるため、実施方法については今後も検討を重ねたい。
- ・ 人材育成検討部会で人材確保に関する検討はあるのか。  
→人材確保のため実施した方がよいこと等があれば令和6年度以降に向けて協議したい。
- ・ 日中サービス支援型GHでも、児童等複合的に参入している法人だと、強度行動障がいを想定し

ていないことがある。GHでも施設でも適応できないとなると、住み慣れた地域で親なき後に生活していくためには、重度訪問介護が重要になってくる。また、報酬単価が高すぎて、市町が支給決定しにくいというも全国的にあるのではないか。制度を見直して柔軟に支給できるようにならないと、今後厳しくなると感じている。

- ・ GH、児童発達支援、放課後等デイサービス(放デイ)の部会等においても、人材確保の問題が取り上げられた。放デイだと親が多国籍のためバイリンガルな職員を配置している事業所や、ブラジルに求人をかけているところがあった。求人をかけてもなかなか集まらず、福祉のフェスタのような、仕事の魅力を説明するような説明会を、圏域で実施できるとよい。複数圏域で開催するため県のバックアップをいただくと、少しは改善に繋がるのではないか。
- ・ 人材、専門職の確保が難しい。また、人材を確保したとして、事業所として水準を維持していくことが難しい。地域にどのように貢献していくか、地域をどのように底上げしていくか等も人材育成の中に含まれると思う。人材はいるところにはいるが見つめるのが難しく、時間がかかる。
- ・ 障がいがある人をフォローする体制、障がい者と健常者が話し合える場、サービスがあるといいのではないか。
- ・ 市の自立支援協議会の中で「福祉人材の確保」を圏域の課題とした。障がい者の移動支援、ヘルパーが不足している。ガイドヘルパーの養成研修を県でやってほしい。市町で基準がバラバラなものもやりにくい。
- ・ 教育分野も人材の確保が問題で、教育委員会でも魅力的な職場であると直接学生に伝えるような取組を実施している。学生が SNS の情報にとらわれないように、福祉フェスタ等、現場で働く職員の話の直接聞ける場を設ける必要がある。人材発掘のため、学生に積極的な声掛けを行い、来た学生が友達を呼ぶ等、地道な取組から進めている。
- ・ 看護分野も人材不足が課題で、同様のフェスタを実施しているが、対象を高校生にする等工夫をしている。看護の1日体験等、小さなお仕事体験を積極的に声がけしている。
- ・ 強度行動障がいの関係で職員の方々と話をする機会があるが、疲弊していると感じる。また、すごく大変な仕事をしているにも関わらず、仕事に対する自信がないと感じた。支援者の大変さがどれくらい多くの方に伝わっているのかと思う。支援者をどう支援していくか検討が必要だと考える。
- ・ 基幹相談支援センターの設置でどうなるか、地域の中で課題をしっかり考えていかないと設置した意味がない。地域と関係をつくり、基幹として機能する必要がある。重層的支援体制がうまくいっていないと感じることがあり、障がいのことは答えられるが、障がい者の家族に別分野の課題があった時に対応ができない。重層的な支援、他分野の連携が進むと、地域の中で支える仕組みができていくと思う。
- ・ 基幹相談支援センターの役割は重要。相談をマネジメントするのが基幹であり、実務に長けた相談員が必要である。そのことを全県的に広めることが重要で、任意の集まりで基幹の連絡会を2年くらい続けてきたが、地域性の課題がある。官民で考えて、建設的な意見を出し合って、障がいのある方が地域で生活しやすくなる地域をつくっていくことがゴールだと考える。
- ・ GH は地域の中にできるのが良いが、地域の反対が多く建設地の確保が難しい。病院の中に建てられないかと県に相談したが、建設はできないと言われた。障がい者が地域に戻るには、まずはGH から入って地域に戻っていくことを想定しているが、三重県独自の指針が支障になっていると考える。

→病院の中に GH を建てられないのは国の基準。病院敷地内につくってしまうと実質的に病院と変わらず GH の意味がないのだと思う。他県の例等も参考に、障がい者の方にとって一番よい方法は何か考えながら、県独自の部分は検討していきたい。

- ・ 製造業に携わる地方での就職が減っている。ある市では商工会議所が中心となり、中学生に対して、市内の事業者の経営者、社員が自分の職種の話をするという取組がある。福祉事業所の参加も増えてきており、そのような機会が増えたらと思う。若手が減ってきているので、企業で障がい者雇用に関わってきた人等が、定年後、福祉分野の仕事に携わりたいと思ってもらえるようなアプローチができるとよい。どんな年代の人にも開かれた場所であるとよい。